

帰還に向けた放射線リスクコミュニケーションに関する施策パッケージ実施状況(H29.1)

- 「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」(平成28年12月20日閣議決定)において、「帰還に向けた放射線リスクコミュニケーションに関する施策パッケージ(H26.2)」に基づく取組をフォローアップし、関係省庁における取組を強化等することとしている。
- 引き続き、正確で分かりやすい情報を発信し、併せて、全国的なリスクコミュニケーションの継続的な展開、きめ細かなリスクコミュニケーションの強化(主に避難指示区域内の市町村)を柱に、リスクコミュニケーションを実施。

1. 正確でわかりやすい情報の発信

- ① 地域放射線に関する最新の科学的知見、除染の進捗や原発の状況等の情報をわかりやすく整理して国から提供
- ② 独自の冊子等の作成を支援
【具体例】
 - 放射線リスクの基礎的情報(約30,000部配布、5回改訂)(復興庁/関係省庁)
 - 風評被害の払拭に向けて(復興庁)
 - 放射線による健康影響等に関するポータルサイト、統一的な基礎資料他(環境省)
 - 地域独自の広報誌の支援(各市町村/復興庁・支援T)



関係省庁
(復興庁)



環境省



関係省庁



市町村等

2. 全国的なリスクコミュニケーションの継続的な展開

(1) 国民からの電話相談

- 全国民を対象としたコールセンター及び福島原子力発電所事故による被災住民向け電話相談窓口において、平成28年度は、12月までに2,231件の問合せに対応(原子力規制庁)
- 放射線被ばくの健康相談窓口において、平成23年発災以降19,000件以上の対応(放医研)

(2) 講演・研修等の実施

- 専門家を派遣し、放射線影響等への理解を深めるための講演会を778件、医療、救急、保健、地方自治等において中心的な役割を担う者に対するセミナーなどの人材育成のための研修等を49件実施(放医研)

(3) 食品中の放射性物質に関する一般消費者に対する意見交換会の開催

(消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省) ※平成28年12月末時点の実績

- 関係省庁連携で、食品中の放射性物質に関する意見交換会を全国で54回開催
- その他、各府省独自でも意見交換会、説明会等を626回実施
- 平成28年度には、全国4会場で開催された親子参加型イベントに出展(ブース等来場者数:約5,400名)。小学生とその保護者に対し、食品中の放射性物質に関するセミナー等を実施し、約600名が参加



(4) 教育現場での取組

- 平成26年3月に小学生用及び中学生・高校生用の放射線副読本を作成・配布するとともに、教職員等を対象とした放射線に関する研修及び児童生徒等を対象とした出前授業を合わせて292回実施(平成27年度)(文部科学省)
- 被災した幼児・児童・生徒等の心のケア等を図るため、スクールカウンセラー等の活用を支援(文部科学省)



【参考】原発事故による避難者に対するいじめへの対応(平成28年12月16日文部科学省通知)

○各教育委員会等に対して、以下の内容の通知を発出

- 被災児童生徒へのいじめの有無等の確認、いじめ防止対策推進法に基づいた適切な対応
- 被災児童生徒への格別の配慮、放射線副読本等の活用を含めた放射線教育の充実
- 被災児童生徒に対するいじめに係る相談窓口の周知

3. きめ細かなリスクコミュニケーションの強化

(1) 少人数によるリスクコミュニケーションの強化

- 福島県及び福島近隣県における少人数の意見交換会、住民向けセミナーを合わせて49回実施し、821人が参加(平成27年度)(環境省)
- 避難指示区域内の市町村等における個人線量計の配布や、保健医療福祉関係者等による線量測定結果に基づく情報提供等の活動を支援(復興庁・支援T、関係省庁)

(2) 地元に着目した専門人材の育成強化

- 健康に関する住民理解の醸成を担う専門人材を育成するため、福島県立医科大学における「健康リスクコミュニケーション学講座」の創設を支援(環境省)
- 福島県及び福島近隣県において、住民の放射線に関する健康不安や悩み相談に対応する人材の育成(基礎研修・応用研修:計31回、受講者725名)や、そうした人材に対して情報提供や助言を行うことができる人材(コーチ)の育成(コーチ育成研修:計3回、受講者29名)を実施(平成27年度)(環境省)
- 大学と市町村の「協定」に基づく専門家派遣等を支援(復興庁・支援T・環境省)

(3) 住民を身近で支える相談員によるリスクコミュニケーションの充実

- 相談員育成・配置事業において、福島市、伊達市、いわき市、南相馬市、広野町、楢葉町、川内村、富岡町、飯舘村、福島県の取組を支援(復興庁・支援T)
- 「放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター」(いわき市)において、相談員等の活動を科学的・技術的な面から支援(相談員等からのニーズ収集(年間300回程度)を踏まえた研修会の開催や専門家の派遣等)(環境省)

